

議題1

**令和2年度
支部保険者機能強化予算の事業(案)の検討
について**

「支部保険者機能強化予算」にかかる事業(案)の検討について

＜趣旨説明＞

- ① 支部の保険者機能を発揮するためには、事業主や加入者の行動変容をどう促していくかということが重要。
- ② 事業主や被保険者を代表する評議員の意見は、極めて参考になるものと認識。
- ③ 評議会において積極的な意見やアイデアをいただき、活発な議論を行いながら検討。

本日の評議会では検討する事業は、令和2年度支部保険者機能強化予算にかかるものです。いただいた意見やアイデア等を踏まえ、さらに支部内で追加、変更等整理を行ったうえ、本部提出する予定。

「支部保険者機能強化予算」

中長期的な財政運営という観点も踏まえ、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組を実施する場合に予算計上する経費のこと。

① 基礎的 業務関係予算

② 支部保険者機能強化予算

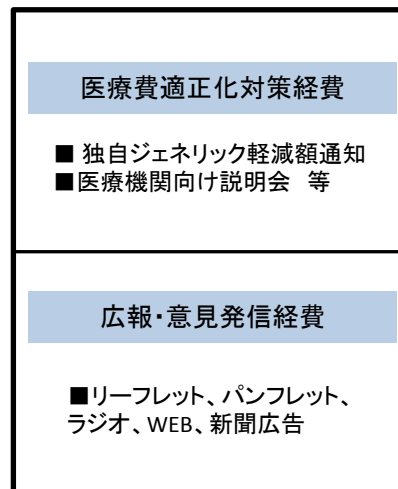
＜支部医療費適正化等予算＞

全体予算枠(8億円程度)

①全体予算枠は、本部方針のほか、財政状況や事業実績等により、必要に応じて見直し。

予算枠

③予算要求時における分野ごとの配分は原則、支部の裁量で設定できる。



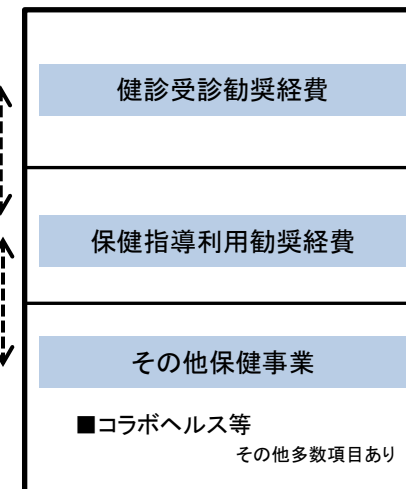
②全体予算枠について、加入者数を基準に按分し、(加入者数の少ない支部への対応として、全支部一律に一定額を定額部分として設定)支部ごとの予算要求の上限を設ける。

＜支部保健事業予算＞

全体予算枠(40億円程度)

①全体予算枠は、本部方針のほか、財政状況や事業実績等により、必要に応じて見直し。

③予算要求時における分野ごとの配分は原則、支部の裁量で設定できる。



②全体予算枠について、40歳以上の加入者数を基準に按分し、支部ごとの予算要求の上限を設ける。

<支部医療費適正化等予算関係>
1. 医療費適正化対策経費 企画部門関係

事業名	1	乳幼児医療費助成対象者へのジェネリック医薬品使用啓発			
実施概要	ジェネリック医薬品の使用割合の低い加入者層(軽減額通知の送付対象外である18歳未満)へのアプローチとして、”公費助成対象者(なかでも、該当者数の最も多い乳幼児医療費助成対象者)”に対して、啓発リーフレット・ジェネリック希望シールを配布することで、ジェネリック医薬品の周知・使用割合の向上につなげる。 和歌山県と連名のジェネリック医薬品啓発リーフレットを作成、県内自治体に配布し、乳幼児医療費助成の受療証発行・更新等の案内時に、対象者及びその扶養者である被保険者に配付する。				
期待される効果	県内自治体では乳幼児医療費助成の年齢基準で最も多い15歳未満の被扶養者を対象とした場合、全体の1割がジェネリック医薬品へ切り替えると、対象者の年代におけるジェネリック使用割合が3%上昇する見込み。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	1,100,000	@10×100,000(部数)×1.1(消費税)=1,100,000円
			郵送費(自治体への郵送費)	69,000	@2,300×30=69,000円
		合計	1,169,000		
課題 ポイント 着眼点	啓発リーフ、シール等のほかに検討できる啓発資材はあるか。 リーフレットの内容、表現はどのような点に留意して作成したらよいか。(助成により費用負担が少ない方達へどのような内容で訴求していくか。)				

<支部医療費適正化等予算関係>
1. 医療費適正化対策経費 企画部門関係

事業名	2	バス車内TVフォト広告（ジェネリック医薬品、限度額適用認定証の利用促進）			
実施概要	和歌山県の二大総合病院である「日赤和歌山医療センター」「和歌山県立医科大学附属病院」にバスで来院する乗客を対象に、停留所到着時、運賃表示器に「ジェネリック医薬品」と「限度額適用認定証」について、周知広告を表示し、それぞれの使用割合の向上につなげるもの。				
期待される効果	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合の向上。 限度額適用認定証の認知度並びに使用割合の向上。				
本年度の実施状況	本年4月から8月までは「ジェネリック医薬品」、9月から翌3月までは「特定健診受診」広告	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	700,000	(前年度料金4停留所掲出料金一式、製作施工費込 682,000円÷108%×110%＝694,629円＋管理費
		合計		700,000	
課題 ポイント 着眼点	平成30年度広報理解度調査における限度額適用認定証の認知度（和歌山・44.1%）（全国・38.1%）				

<支部医療費適正化等予算関係>

1. 医療費適正化対策経費 企画部門関係

事業名	3	バス車内放送広告(ジェネリック医薬品啓発)			
実施概要	停留所到着時に、「ジェネリック医薬品使用促進」に係る案内放送を実施する。協会けんぽのジェネリック医薬品使用促進に対する啓発を行い、支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上をめざすもの。				
期待される効果	ジェネリック医薬品使用における加入者・事業主の意識啓発。 支部におけるジェネリック医薬品使用割合の向上。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	396,000	@30,000×12か月×1.1＝396,000円
		合計		396,000	
課題 ポイント 着眼点	バス会社の契約条件により、2019年12月29日～2021年12月28日までの2年間契約が必要。 乗客の耳に残るようなフレーズの検討。 フォト広告との連動。 音声広告を行う停留所の設定。				

<支部医療費適正化等予算関係>
2. 医療費適正化対策経費 業務部門関係

事業名	1	加入者に対する健康保険事業にかかる小冊子の作成および配布			
実施概要	加入者個人への健康保険制度の周知用冊子の作成。 傷病手当金、限度額認定証、高額療養費、任意継続、健診事業等について、健康保険でよくある問い合わせ項目や、資格喪失後の国保を含む健康の選択肢についてなど、被保険者や被扶養者が制度を知らないまま不利益を被らないことを目的とする。				
期待される効果	・郵送化率の向上。 ・資格喪失後の制度の認知度の向上。 ・保険証回収率の向上。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	165,000	@20×10,000(部数)×1.1(消費税) =165,000円
				小冊子はA5、両面カラーの8ページで試算	
		合計	165,000		
課題 ポイント 着眼点	任継は理解度調査でも29年度→30年度で認知度が大幅に低下した(44.9%⇒32.6%)。 家庭用保存版のようなイメージで作成。 ホームページ上に冊子データを掲載し、紙以外でも入手可能とする。				

<支部医療費適正化等予算関係>
3. 広報意見発信経費 紙媒体による広報

事業名	1	支部の取組事業をまとめた冊子の作成(事業主、事業所担当者向け)			
実施概要	支部の基本情報(加入事業所、加入者数等)及び、わかやま健康づくりチャレンジ運動、健診・保健指導の実施、ジェネリック医薬品使用促進、インセンティブ制度等にかかる広報内容をまとめた冊子を作成し、事業所訪問時等に提供。 各事業を一括して案内することで、より理解を得やすいツールとして活用する。				
期待される効果	事業所訪問における支部事業への理解向上。 全体をまとめた冊子にすることで、各事業間の関連も示しやすくなり、事業所に伝わりやすく、訪問者にとっても説明しやすくなる。また、冊子化することで事業所サイドにとっても保管が容易になり、後日内容を見てもらいやすくなる。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	319,000	(@140×1,000部)+デザイン費150,000=319,000円
		合計		319,000	
課題 ポイント 着眼点	支部事業については、それぞれチラシやパンフレット等資料が複数あり、支部事業全体が伝わりにくい状況。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	1	バス車両広告による広報			
実施概要	和歌山市内のバスにラッピング広告を掲載し、「健診受診促進」広報を行う。 和歌山県内の人口の約40%は和歌山市に在住しており、市内を走るバス広告は効果的。 和歌山県は車社会と言われており、電話広告より公道を走るバスのラッピング広告は有効と考える。				
期待される効果	健診受診率の増。				
本年度の実施状況	本年4月からバス車両1台左側面に掲載。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	330,000	側面広告 年間 300,000円×1.1＝330,000円
			委託費	198,000	制作施工撤去料金 180,000円×1.1＝198,000円
		合計		528,000	
課題 ポイント 着眼点	現在広告中のデザインをそのまま利用することを想定。 広告枠がすべて埋まっているため、増車は不可。 バスにかかわらず、その他の効果的な媒体はないか。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	2	地域情報誌での広報			
実施概要	新聞全国紙に折込み、県内北部の15万世帯に配布される地方情報紙の一面広告スペースに広報記事を掲載し、保健事業・ジェネリック医薬品の促進等の情報提供を図る。				
期待される効果	和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町の新聞全国紙に折込され、中心的な読者層が30～60代の会社員および配偶者であるフリーペーパーに広報記事を掲載することで、協会けんぽ加入者層に広く情報発信を行うことができる。 また、ツイッターやInstagramでも記事が発信されるため、SNSによる普及効果も期待できる。当該地域情報誌のホームページでも記事が読める。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告料	528,000	@120,000×4(回数)×1.1(消費税) =528,000円
	合計		528,000		
課題 ポイント 着眼点	その他の全国紙や、県内の他の地域紙の採用可能性の検討。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	3	地域生活情報紙での広報(リビング)			
実施概要	女性向け地域生活情報紙(フリーペーパー)「LIVING和歌山」の健康情報コーナー(りびけん)を活用し、協会けんぽの事業周知を図る。配布部数15万部(各戸配布/和歌山市127,390部。海南市2,810部。岩出市16,550部。職域配布1,905部。その他1,345部)				
期待される効果	和歌山市近隣地域及び、職域、その他の和歌山県内で発行され、さらに地域ごとに絞ったチラシ折込も可能という特性から、地域を絞ったイベントや健診等の広報を行うことができる。				
本年度の実施状況	毎月1回広報計画に基づき12回分実施 (健診及び保健事業案内、協会けんぽイベント案内、インセンティブ制度等の周知、情報提供)	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告料	528,000	半3段 (@40,000×1.1×12回) =528,000円
		合計		528,000	
課題 ポイント 着眼点	次年度は、健診、GE以外の健康保険制度も周知する。 健康づくり情報をさらに進化させ、「健康保険お役立ち情報」などのテーマで連載。 「限度額適用認定証」「正しい医療のかかり方」「医療費通知」など、項目を拡大しての情報提供。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	4	県広報誌への広報			
実施概要	和歌山県の広報誌「県民の友」紙面内広告を活用し、健診及び保健事業案内、ジェネリック医薬品の使用促進及び保険料率改定の案内等、周知・情報提供を図る。				
期待される効果	和歌山県全域を網羅する地方紙が無いいため、効率的に加入者及び事業主に、直接事業案内や情報提供をすることができる。				
本年度の実施状況	令和元年度は11月、4月の2回を予定。 →令和元年11月分・「集団健診案内」 →令和2年4月・「健診受付案内」	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			広告宣伝費	1,155,000	中面下段縦6cm×横18cmサイズ(@350,000円×3回×1.1)=1,155,000円
			合計	1,155,000	
課題 ポイント 着眼点	毎年県から委託される代理店が代わると経費が変わる可能性があるため、内容については仮(案)となる。 広く県民に広報できるツール。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	5	TV局のスポットCMの活用による広報			
実施概要	地元TV局のCM枠に提供し、大規模イベントに合わせた集団特定健診の募集案内を中心に広報を行う。視聴率の望める有望な番組に、15秒CMを放映するもの。				
期待される効果	無料の集団健診受診者の増。広報の担い手である広告代理店、地元テレビ局との関係構築。協会けんぽの開催するイベントセミナーでのTV報道増。健診に対するPR効果。				
本年度の実施状況	9月1日～9月30日まで、テレビ和歌山で15秒CMを実施。1日1回、計30本。「わかやま商工まつり」開催にあわせた集団特定健診の開催告知。	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	396,770	CM制作一式
		合計		396,770	
課題 ポイント 着眼点	次年度もCMを実施し、「商工まつりで健診」を定着させていきたいと考えている。				

<支部医療費適正化等予算関係>
4. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	6	健康経営促進セミナーの実施			
実施概要	和歌山県との共同運営となった健康宣言事業「わかやま健康づくりチャレンジ運動」を、セミナーを通じて、加入者・事業主に直接アプローチするなどの一層の周知を図る。また、チャレンジ運動登録事業所から健康経営優良法人への認定企業の増加、和歌山県の実施する「わかやま健康推進事業所」の増加につなげ、県民運動としての機運を盛り上げるもの。				
期待される効果	・健康宣言「わかやま健康づくりチャレンジ運動」の登録数の拡大。 ・健康経営優良法人認定制度(中小企業部門)の認定社数の増加。 ・和歌山県との協定に基づく健康づくり事業の発展(わかやま健康推進事業所の登録数の拡大)				
本年度の実施状況	令和元年度の実施については調整中。 平成31年3月18日開催分 48名出席。 講師①:株式会社ミナケア 山本雄士氏 講師②:近畿経済産業局 課長補佐 日村健二氏 講師③:和歌山県健康推進課 班長 加藤良隆氏	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			賃借料	100,000	会場備品借料一式
			委託費	100,000	講師派遣にかかる委託費 一人100,000円
			委託費	396,000	案内チラシ、封筒、封入封緘費用
		合計		596,000	
課題 ポイント 着眼点	健康経営に取り組む事業所の掘り起こしや、健康経営優良法人認定につなげていけるような動機づけ。好事例を参加事業所に効果的に横展開できる場にするには。協会のみならず、事業所間での交流を促し、互いに刺激し切磋琢磨して向上できる環境を提供するには。事業主の参加を増加させるには。				

<支部保健事業予算関係>
1. 健診および保健指導にかかる事務 健診受診勧奨経費

事業名	1	生活習慣病予防健診同時勧奨による新規受診者の獲得			
実施概要	事業所及び対象者個人へ生活習慣病予防健診の案内、勧奨を行うことで、相乗効果による受診率向上を期待する。 【事業対象】 対象者3～40名、前年度実施率0%、当年度申込率0%を想定(R1.8.14抽出) ○事業所 :3,112社 ○個人 :21,353名 ※抽出後、一般健診対象者3名以上(医療法人関係除く) ※H29、30年度と小規模事業所個人勧奨を実施してきたが、2年連続未受診者が相当数あり、今回、同時勧奨の優位性を活かしたいと考えることから、対象者3名以上を事業対象とし、また、勧奨素材を過去のものとして一新した素材(圧着ハガキを予定)とし、個人勧奨用の素材に二次元コードから健診受診啓発動画への誘導をすることで受診促進につなげていきたい。				
期待される効果	前年度実施率0%を対象としているため、新規受診者獲得による生活習慣病予防健診受診率の向上				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			委託費	1,738,000	圧着ハガキ、デザイン費など
		合計		1,738,000	
課題 ポイント 着眼点	事業スキーム全体についてどのようにとらえるか。また、新規受診につなげられるか。 二次元コードから健診受診啓発動画への誘導が想定どおり可能かどうか。 勧奨素材として採用する圧着ハガキに対する印象、ハガキを開封してもらうようにするための方法はどうか。				

<支部保健事業予算関係>

2. 健診および保健指導にかかる事務 保健指導利用勧奨経費

事業名	1	休日・夜間の特定保健指導の案内			
実施概要	事業所訪問等で特定保健指導を実施できなかった方を対象に、個別に特定保健指導の案内を送付し、実施者数拡大を図る。 特定保健指導の対象者数が多く、実施率が低い和歌山市を対象に実施。 被保険者、扶養家族の特定保健指導対象者で、保健指導未実施者を対象に、休日の特定保健指導を開催する。 (土曜・日曜)の開催を設定し、年間6回開催。 健康測定コーナーを設置し、集客を図る。(血管年齢測定、InBody測定等・・・) 平日の夕方～19時の時間帯で 支部にて特定保健指導を実施できる旨を併せて広報し、特定保健指導の集客を図る。				
期待される効果	事業所訪問等でお会いできなかった方への保健指導を実施できる。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			印刷製本費	242,000	案内チラシ、企画デザイン費
			会場費	132,000	会場×2部屋×6回
			委託費	396,000	測定機器レンタル料
		合計		770,000	
課題 ポイント 着眼点	特定保健指導の受診者の掘り起しにつなげたい。 対象者に対して、夜間・休日に実施した際のインパクト度合やその是非について如何か。				

<支部保健事業予算関係>
3. その他の保健事業

事業名	1	歯科検診とのコラボによる特定保健指導の開催			
実施概要	扶養家族の特定保健指導実施率が低く、利用券を使用する方が少ない状況。 歯科検診を同日に行うことで、特定保健指導の集客につなげたい。 また、糖尿病予防等に歯周病予防との関連があることから、歯科検診を通じて、歯周病予防につなげる。 年間3回程度、1回20人規模 和歌山市内で開催することを想定。				
期待される効果	新たな特定保健指導実施者の拡大につながる。 歯科検診で異常が発見された方の早期受診につながる。				
本年度の実施状況	新規事業	経費の内訳	科目	予算額	算出根拠
			会場費	66,000	1会場2部屋、3回開催
			委託費	316,800	歯科検診費4800円×60人
		合計		382,800	
課題 ポイント 着眼点	歯科検診に対する注目度合(興味)について、どの程度考えられるか。 歯科検診を特定保健指導実施率の向上につなげていくことができるか。				